

# 平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 10月 24日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社  
 コード番号 4738

上場取引所 東京  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鴨川 和正  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 保雄

TEL (03) 5780 - 3111 (本社事務所)

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号 9694)

親会社における当社の株式保有比率 : 53.8 %

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	7,162	20.8	398	30.5	425	30.4
14年 9月中間期	9,042	13.2	573	4.8	610	0.8
15年 3月期	17,434		1,002		1,029	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	264	21.3	18	51	-	-
14年 9月中間期	336	0.3	23	51	-	-
15年 3月期	631		40	65	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年9月中間期 14,299,915株 14年9月中間期 14,299,915株 15年3月期 14,299,915株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	7	00	-	-
14年 9月中間期	7	00	-	-
15年 3月期	-	-	14	00

(注) 15年 9月中間期中間配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	14,396	10,804	75.0	755 55
14年 9月中間期	14,743	10,486	71.1	733 33
15年 3月期	13,984	10,682	76.4	743 56

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,299,915株 14年9月中間期 14,299,915株 15年3月期 14,299,915株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 85株 14年9月中間期 85株 15年3月期 85株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	221	761	99	1,705
14年 9月中間期	362	238	99	1,311
15年 3月期	664	1,034	197	2,788

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	15,000	925	540	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 27銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

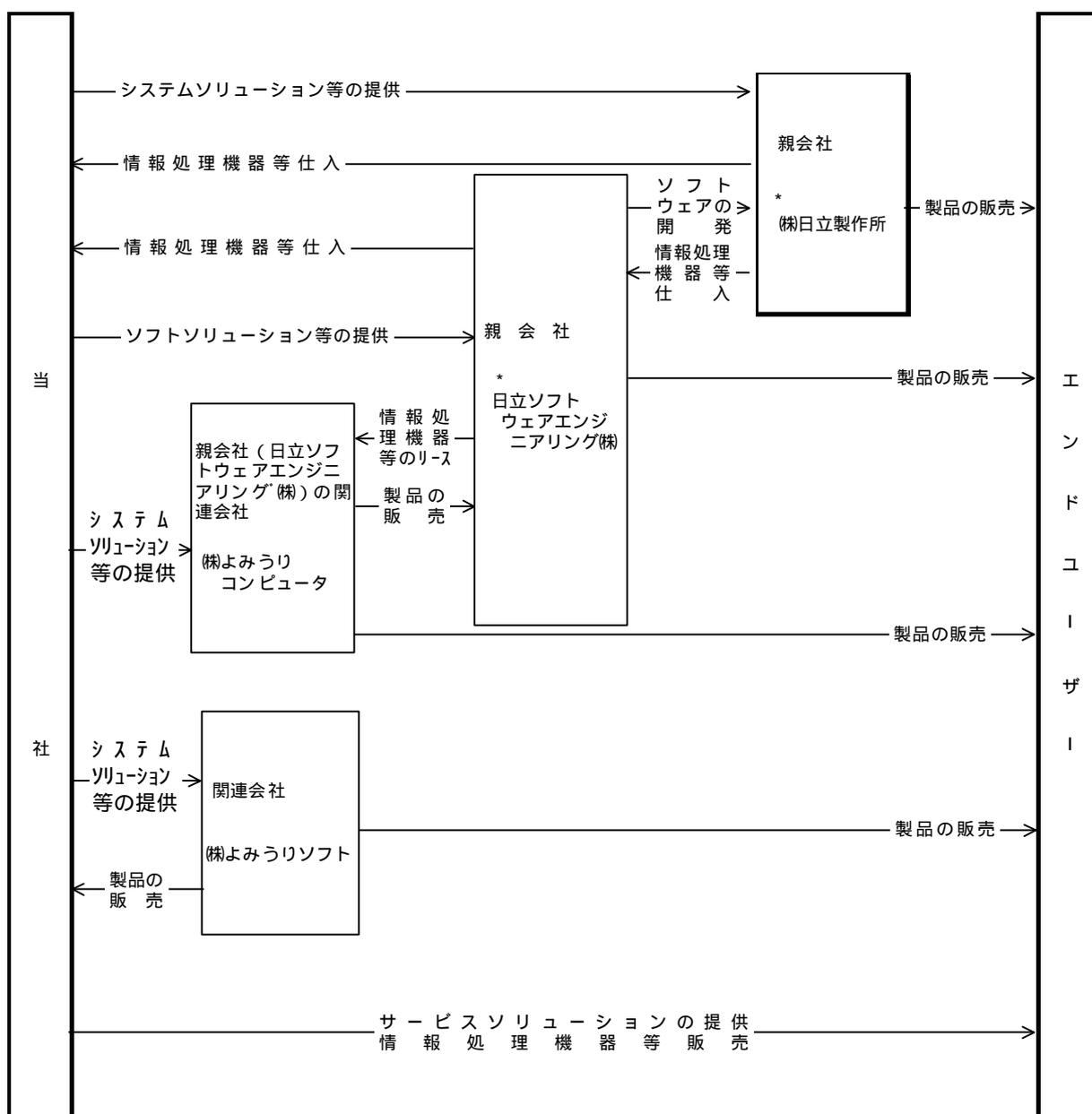
**ソフトソリューション：**当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

**システムソリューション：**当社が、開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また、ソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

**サービスソリューション：**上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

**情報機器・サービス：**当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (\* 印) は有価証券報告書を提出しております。  
 2. 当社は子会社を有していません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、ユーザにソリューションを提供する「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

高度技術力強化・融合による高付加価値事業の拡大

低価格競争に打ち勝つ経営体質の強化

OS/ミドルソフトを中心とした基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大

金融、通信、官公庁、産業、流通等の得意分野を中心としたソフトソリューションの提供

当社パッケージ製品を柱に、アライアンス推進による他社有力製品との組合せなどによる

SI事業を中心としたシステムソリューションの提供

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、EC/EDI・CRM・Web・モバイル分野での技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけ、中期的に、その向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

### (4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション分野においては、OS/ミドルソフトや、業務アプリケーションソフト（金融、官公庁、産業、流通業界等）の開発を中心に、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。一方、システムソリューション分野においては、EC/EDIソリューション・CRMソリューション・Webソリューション・モバイルソリューション分野を中心に自社パッケージの開発、並びに他社アライアンスの推進、有力製品の活用によるシステムインテグレーションの拡大を図り、事業の高付加価値化を推進してまいります。またWebを活用した営業活動の強化と販社とのアライアンスを推進し、販売力の強化を図り、販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値事業の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や、コーポレート・ガバナンスを充実させ、この厳しい経営環境の変化に迅速に対応できるよう、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置型を継続いたしますが、ガバナンス効果の向上を図るため、取締役の職務執行成果を単年度毎に選任決議として評価できるように、取締役の任期を見直し、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。また、社外取締役を1名選任、現在3名の監査役のうち、社外監査役を2名選任しコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 3.1 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

日本経済は、株価や輸出、設備投資などの一部に景気の変化の兆しが見られるものの、長期化するデフレや雇用情勢の悪化など、先行きには不透明感があり、景気の自立回復には程遠い状態にあります。

情報サービス産業は、e-Japan重点計画の決定に基づく、電子政府等を中心とした関連投資による、景気改善を見込める動きもありますが、デフレによる大幅な価格破壊に加え、顧客企業のIT投資に対する意欲が未だ回復せず低迷が続いており、企業の独自性及び技術力が問われる厳しい状況が続いています。

こうした状況の下で、この熾烈な企業間競争に打ち勝っていくためにも、今迄以上に高収益事業への転換に取り組まなければなりません。

この達成に向け、市場ニーズ、ユーザーニーズの変化に対応した高付加価値ソリューション事業の推進、自社製品開発とアライアンスの強化による新規事業の創生に向け、積極的な事業展開を図っていくことが必要となっております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション分野では、OS/ミドルソフトやアプリケーションソフト開発等、顧客ニーズに適合した発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション分野では、EC/EDIソリューション・CRMソリューション・Webソリューション・モバイルソリューションの分野で、他社とのアライアンスの推進及び有力製品の活用等を通じ、当社パッケージ製品を柱に、最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス分野においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当中間期は、ソフトソリューション事業では、保険業界については、「生保財政決算システム」や「保険代理店Webシステム」、電力業界向けには、「設備投資予算システム」や「営業料金システム」、官公庁向けには、自治体・共済組合向けシステム等多数の案件を受注し、納入する等顧客の拡大並びに売上高の拡大に注力してまいりました。

また、システムソリューション事業のうち、EC/EDIソリューション分野では、電子・機械業界向け企業間電子商取引（B2B）サプライヤ・ソリューション「受快/Dandi・Windyシリーズ」の拡販を図りました。また、これらをベースに自動車業界向けに、小林記録紙（株）との協業により、自動車工業会 JAMA EDI 標準に沿ったサプライヤ向けECソリューションの提供を開始しました。流通業界向けにはデータアプリケーション社とのアライアンスによるEDIミドルソフト「ACMSシリーズ」および「Let's EDI」並びにソリューションサービスの拡販に注力いたしました。

CRMソリューション分野では、従来の、折込広告社に特化したパッケージから、広告業全般のCRMシステムへとパッケージの適用範囲を拡大し、交通広告・看板・新聞・雑誌広告・新聞折込等の各種メディアを販売管理対象とした新製品「広告業界向け販売管理パッケージ(ADSYS)」を開発、販売を開始しました。また、新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」並びに、地図情報システム「News Map」およびソフトブレン社との販社契約に伴う営業支援システム「eセールスマネージャー」の拡販を推進してまいりました。

Webソリューション分野では、新製品として、組込みJava向けWebブラウザ「JSurf Engine」を開発・販売を開始しました。また、メディア情報開発（株）との販売契約締結により、Javaベースのリッチクライアント環境を構築できるソリューションの提供を開始しました。また、Javaプログラム上で、高度で、多機能な帳票印刷機能を実現する「JXReport 2」及び、B2Bコマースプラットフォームに対応した分散拠点向け受注管理システム「Windy Commerce System」の拡販も推進してまいりました。

モバイルソリューション分野では、携帯電話、PDA、PCからインターネットを經由してオフィス/自宅のPCにリモートアクセスできる「DoMobileサービス」、さらに、遠隔操作が可能な、リモートコントロール機能を追加した、「企業向けDoMobileサービス」の拡販を推進してまいりました。これらの拡販をさらに加速するため複数のISPとパートナー契約を結ぶべく、準備を進めております。

経営体質強化の面においては、高付加価値事業構造の確立に向けて、プロジェクト管理体制の抜本的強化並びに生産性の飛躍的向上および徹底した原価低減の実現による高収益構造の実現を図ってまいりました。

また、組織面では、日立ソフトグループ外からのソリューション事業の受注拡大を目的とした新規事業の企画立案、事業化推進を行う事業企画本部を新設致しました。また、高収益事業を推進する為、事業部組織を改編、特にパッケージソリューション事業部の組織強化を図ってまいりました。

以上の結果当中間期においては、

受注高は	73億3百万円	(前年同期比80%)
売上高は	71億6千2百万円	(前年同期比79%)
経常利益は	4億2千5百万円	(前年同期比70%)
中間純利益は	2億6千4百万円	(前年同期比79%)

となりました。

## (2) 平成16年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、企業間競争が一段と激化し、価格破壊による受注価格の低下が鮮明となる等、選別と淘汰の時代に突入しております。このような環境下、当社は、「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤の柱であるソフトソリューション分野における既存顧客深耕と新規顧客の拡大による収益力の向上

他社とのアライアンス強化及び自社製品と有力他社製品との組み合わせによる高付加価値SI事業の拡大による高収益体質の実現

EC/EDIシステム・CRMシステム・Webシステム・モバイルシステムの構築によるシステムソリューション事業の拡大

自社保有技術の体系化による新しいソリューションメニューの創生

高度情報処理資格、事業に直結する各種ベンダー認定資格の早期取得並びに事業戦略に基づくJava、XML等関連技術者の緊急育成による独自技術力の強化

また、経営体質強化の面においては、第4次生産性向上計画を推進するとともに、Win21プロジェクトの推進により低価格競争に打ち勝てる事業体質への変革の推進により徹底した原価低減の実現を図っていく予定です。

平成16年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	150億円	(前期比86%)
経常利益	9億2千5百万円	(前期比90%)
当期純利益	5億4千万円	(前期比86%)

## 3.2 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は17億5百万円となり、前期末に比べ10億8千2百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2億2千1百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額4億4千2百万円、法人税等の納付額2億8千7百万円、たな卸資産の増加額1億5千万円等による減少と、税引前中間(当期)純利益4億2千5百万円、仕入債務の増加額1億6千万円等による増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億6千1百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出23億9千1百万円、定期預金の預入による支出2億円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入18億7千7百万円による増加であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

4. 個別財務諸表等  
(1) 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前期末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	7,857	54.6	8,828	63.1	970	11,375	77.2
1. 現金及び預金	202		337		134	210	
2. 受取手形	8		1		7	2	
3. 売掛金	4,662		4,227		434	4,846	
4. 有価証券	655		1,355		700	4,171	
5. たな卸資産	430		279		150	603	
6. 親会社預け金	1,502		1,951		448	1,100	
7. 繰延税金資産	341		348		7	385	
8. その他	61		334		272	62	
9. 貸倒引当金	7		7		0	9	
固定資産	6,538	45.4	5,155	36.9	1,382	3,368	22.8
1. 有形固定資産	214	1.5	243	1.8	28	267	1.8
(1) 建物	141		153		12	14	
(2) 工具器具備品	73		89		16	93	
(3) 建設仮勘定						159	
2. 無形固定資産	492	3.4	308	2.2	184	444	3.0
(1) ソフトウェア	489		304		184	441	
(2) 施設利用権	3		3			3	
3. 投資その他の資産	5,830	40.5	4,604	32.9	1,226	2,656	18.0
(1) 投資有価証券	4,827		3,794		1,033	2,205	
(2) 関係会社株式	20		20			20	
(3) 長期前払費用	432		490		57	124	
(4) 繰延税金資産	215		148		67	71	
(5) 差入敷金保証金						84	
(6) その他	334		150		184	150	
資産合計	14,396	100.0	13,984	100.0	412	14,743	100.0

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度要約貸借対照表		対前 期 末 比較増減額	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
<b>【負債の部】</b>							
流動負債	2,734	19.0	2,514	18.0	219	3,564	24.2
1.買掛金	1,066		906		160	1,849	
2.未払金	230		18		212	39	
3.未払費用	948		1,005		56	1,068	
4.未払法人税等	273		336		62	385	
5.未払事業所税	8		18		9	8	
6.未払消費税等	138		152		14	140	
7.前受金	18		11		6	16	
8.プログラム補修引当金	19		28		9	27	
9.その他	29		38		8	29	
固定負債	857	6.0	786	5.6	70	692	4.7
1.退職給付引当金	778		682		95	606	
2.役員退職慰労引当金	79		104		24	86	
負債合計	3,592	25.0	3,301	23.6	290	4,257	28.9
<b>【資本の部】</b>							
資本金	3,560	24.7	3,560	25.5		3,560	24.1
資本剰余金	4,554	31.6	4,554	32.6		4,554	30.9
1.資本準備金	4,554		4,554			4,554	
2.その他資本剰余金							
利益剰余金	2,685	18.7	2,570	18.3	114	2,375	16.1
1.利益準備金	110		110			110	
2.任意積立金	1,509		1,173		336	1,173	
3.中間(当期)未処分利益	1,065		1,287		222	1,092	
(うち中間(当期)純利益)	(264)		(631)		(366)	(336)	
その他有価証券評価差額金	5	0.0	1	0.0	6	2	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0		0	0.0
資本合計	10,804	75.0	10,682	76.4	121	10,486	71.1
負債・資本合計	14,396	100.0	13,984	100.0	412	14,743	100.0

## ( 2 ) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前年同期 比較増減額	前事業年度要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
	【経常損益の部】						
営業損益の部							
売上高	7,162	100.0	9,042	100.0	1,880	17,434	100.0
売上原価	6,073	84.8	7,729	85.5	1,655	14,934	85.7
売上総利益	1,088	15.2	1,313	14.5	224	2,499	14.3
販売費及び一般管理費	689	9.6	739	8.2	49	1,497	8.6
営業利益	398	5.6	573	6.3	174	1,002	5.7
営業外損益の部							
営業外収益	28	0.3	40	0.4	11	78	0.5
(受取利息)	(16)		(37)		(20)	(74)	
(投資有価証券売却益)	(10)		( )		(10)	( )	
(雑収益)	(1)		(3)		(1)	(3)	
営業外費用	2	0.0	4	0.0	1	50	0.3
(固定資産除却損)	(2)		(3)		(1)	(45)	
(雑損失)	(0)		(0)		(0)	(5)	
経常利益	425	5.9	610	6.7	185	1,029	5.9
【特別損益の部】							
特別利益						368	2.1
(厚生年金基金代行部分返上益)	( )		( )		( )	(368)	
特別損失						280	1.6
(投資有価証券売却損)	( )		( )		( )	(141)	
(本社移転費用)	( )		( )		( )	(78)	
(ソフトウェア一時償却)	( )		( )		( )	(60)	
税引前中間(当期)純利益	425	5.9	610	6.7	185	1,118	6.4
法人税、住民税及び事業税	225		346		121	600	
法人税等調整額	64		71		7	113	
中間(当期)純利益	264	3.7	336	3.7	71	631	3.6
前期繰越利益	800		756		44	756	
中間配当額						100	
中間(当期)未処分利益	1,065		1,092		27	1,287	

## (3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度要約
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	比較増減額	キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間(当期)純利益		425	610	185	1,118
減価償却費		115	109	6	283
貸倒引当金の増減額(減少：)		0	4	4	2
ノウハウ補修引当金の増減額(減少：)		9	12	3	11
退職給付引当金の増減額(減少：)		95	77	18	152
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		24	13	38	31
受取利息及び受取配当金		17	37	20	75
投資有価証券償還益			2	2	2
投資有価証券売却益		10		10	
その他の雑収益		0	0	0	0
固定資産除却損		2	3	1	45
投資有価証券売却損					141
その他の雑損失		0	0	0	5
本社移転費用					78
売上債権の増減額(増加：)		442	586	144	33
たな卸資産の増減額(増加：)		150	97	52	225
前払年金費用の増減額(増加：)		59	12	46	353
その他の流動資産の増減額(増加：)		30	27	3	13
仕入債務の増減額(減少：)		160	632	472	310
未払費用の増減額(減少：)		56	18	75	69
その他の流動負債の増減額(減少：)		75	86	10	27
小 計		41	631	590	1,254
利息及び配当金の受取額		25	51	26	105
本社移転費用					65
法人税等の支払額		287	320	32	623
その他		0	0	0	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		221	362	584	664
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		200		200	
有価証券の取得による支出		400		400	155
有価証券の売却・償還による収入		1,000	1,350	349	4,520
有形固定資産の取得による支出		0	111	111	141
無形固定資産の取得による支出		62	113	51	163
投資有価証券の取得による支出		1,990	1,465	525	3,770
投資有価証券の売却・償還による収入		877	102	775	661
長期前払費用の取得による支出		0		0	
差入敷金保証金の戻入による収入					84
保険積立金の積立による支出		45		45	
保険積立金の解約による収入		60		60	
その他の投資等の取得による支出					0
投資活動によるキャッシュ・フロー		761	238	522	1,034
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
配当金の支払額		99	99	0	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		99	99	0	197
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,082	24		1,502
現金及び現金同等物の期首残高		2,788	1,286		1,286
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,705	1,311		2,788

## 中間連結財務諸表作成に関する事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令24号)第5条(連結の範囲)に該当する子会社はありません。  
したがって、中間連結財務諸表は作成しておりません。

#### (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
- (2) 関連会社株式...移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、期中売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品...移動平均法による低価法
- 仕掛品...個別法による原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

##### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

##### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

##### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理することといたしました。

この結果、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ83百万円少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	193百万円	212百万円	196百万円
2.偶発債務 保証債務 被保証人(従業員) 上記は、従業員の金融 機関からの住宅取得資 金借入に対する債務の 保証であります。	63百万円 7人	50百万円 5人	62百万円 7人
3.消費税等の表示	売上等に係る消費税等と仕入 等に係る消費税等は、相殺のう え、流動負債に未払消費税等と して表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	22百万円	27百万円	55百万円
無形固定資産	86	88	226

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金 210百万円	現金及び預金 202百万円	現金及び預金 337百万円
親会社預け金 1,100	親会社預け金 1,502	有価証券(コマー シャル・ペーパー) 499
合 計 1,311	合 計 1,705	親会社預け金 1,951
		合 計 2,788

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額
車両運搬具 4百万円	車両運搬具 4百万円	車両運搬具 4百万円
工具器具備品 3	工具器具備品 3	工具器具備品 3
合計 7	合計 7	合計 7
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 1百万円	車両運搬具 0百万円
工具器具備品 1	工具器具備品 2	工具器具備品 2
合計 1	合計 4	合計 3
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 3百万円	車両運搬具 2百万円	車両運搬具 3百万円
工具器具備品 1	工具器具備品 0	工具器具備品 1
合計 5	合計 3	合計 4
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2百万円	1年以内 2百万円	1年以内 2百万円
1年超 3	1年超 1	1年超 2
合計 5	合計 3	合計 4
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 1
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	3,000	2,942	57
合 計	3,000	2,942	57

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	37	32	4
(2) 債券			
国債・地方債等	499	500	0
社債	1,270	1,273	3
その他	800	790	9
(3) その他	470	476	6
合 計	3,077	3,072	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
社債	300 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	37	50	12
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	4,056	4,058	1
その他	1,240	1,234	5
(3) その他	100	100	
合 計	5,434	5,443	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	40 百万円

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	37	34	3
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,435	3,443	7
その他	840	833	6
(3) その他			
合 計	4,312	4,310	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券	
社債	300 百万円
非上場株式	40
コマーシャル・ペーパー	499

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
債券（その他）	1,000	859	140

債券発行者の信用状態の著しい悪化及び悪化が懸念されるため、償還期限前に売却を行なったものであります。

5. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

従来、満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額300百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券を償還期限前に売却したことによります。

この変更による当事業年度における影響額はありません。

関連会社株式

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある関連会社株式はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	4,429	61.9	4,468	49.4	99	9,036	51.8
	システムソリューション	1,312	18.3	1,636	18.1	80	3,092	17.8
	小 計	5,742	80.2	6,104	67.5	94	12,128	69.6
情報機器・サービス		1,419	19.8	2,938	32.5	48	5,305	30.4
合 計		7,162	100.0	9,042	100.0	79	17,434	100.0

(注)1.サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト（オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト）の開発、メンテナンス等のソリューション提供

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報（GIS）システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供（一部ソフトウェア開発、パッケージ保守、運用を含む）

2.情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

## ( 2 ) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー   シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	4,595	62.9	4,613	50.3	100	9,091	53.4
	システムソリューション	1,306	17.9	1,640	17.9	80	3,038	17.8
	小 計	5,901	80.8	6,253	68.2	94	12,130	71.2
情報機器・サービス		1,402	19.2	2,916	31.8	48	4,903	28.8
合 計		7,303	100.0	9,169	100.0	80	17,033	100.0

## ( 3 ) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前中間期末 (平成14年9月30日現在)		対前年 同期比	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー   シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	401	59.6	324	30.6	124	235	44.2
	システムソリューション	242	36.0	307	29.1	79	249	46.9
	小 計	644	95.6	632	59.7	102	484	91.1
情報機器・サービス		29	4.4	427	40.3	7	47	8.9
合 計		673	100.0	1,059	100.0	64	532	100.0